

建設技術研究開発助成制度

—H23年度3次補正予算実施内容—

資料4

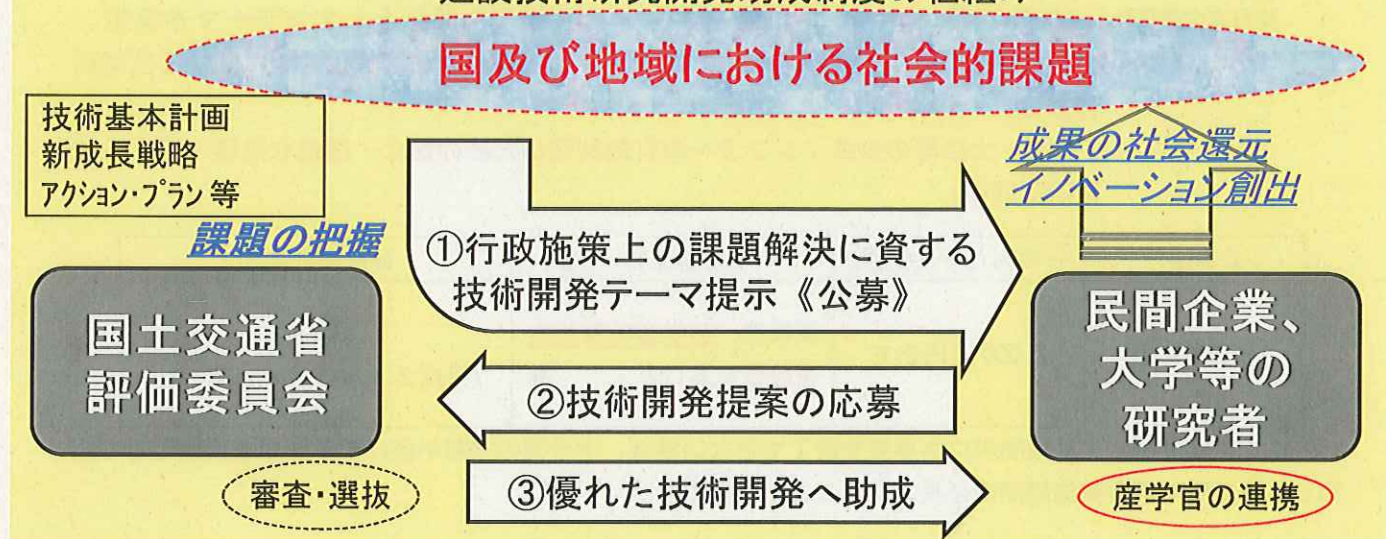
国土交通省大臣官房技術調査課

制度概要

予算額 約1.8億円

国や地域の諸課題(地球温暖化、社会インフラの老朽化、少子高齢化等)の解決に資するための技術開発テーマを国土交通省が示し、そのテーマに対し民間企業や大学等の先駆的な技術開発提案を公募し、優れた技術開発を選抜し助成する競争的資金制度。

— 建設技術研究開発助成制度の仕組み —



実施内容

□震災対応型技術開発公募

東日本大震災を踏まえ、復旧・復興に向けた特に緊急性・重要性の高い技術研究開発の課題に重点化を図り、先進的・革新的な成果により、より効率的・効果的な復旧・復興を目指す。

【震災対応課題テーマ1】

「既設の公共インフラ及び宅地における経済的・効果的な液状化対策に関する技術研究開発」

(技術研究開発例)

- ・液状化被害を受けた公共インフラ又は宅地の経済的・効果的な補修・液状化対策に係る技術研究開発
- ・既設の公共インフラ又は宅地における液状化対策の飛躍的なコスト縮減に資する技術研究開発

【震災対応課題テーマ2】

「がれき・土砂等の公共インフラへの有効利用のための安全・迅速な処理に関する技術研究開発」

(技術研究開発例)

- ・がれき・土砂等の公共インフラへの有効利用のための迅速な分別に係る技術研究開発
- ・がれき・土砂等の公共インフラへの再利用のための不純物の除去に係る技術研究開発

応募資格	交付額(上限)	研究開発期間 備考
民間企業、大学等 (共同研究も可)	2,000万円(総額)	単年度 (平成24年3月末まで)※1

※1 正当な理由により期間内に本事業を終了できない場合、本予算の繰越手続により1年を限度として認められる範囲で事業実施期間の延長を行うことができます。

平成23年度3次補正予算

建設技術研究開発助成制度の公募開始について

1. 募集対象、公募区分、交付可能期間

「震災対応型技術開発公募」

東日本大震災からの復旧・復興に向け、特に緊急性・重要性の高い技術研究開発として2テーマを設定。

テーマ1「既設の公共インフラ及び宅地における経済的・効果的な液状化対策に関する技術研究開発」

テーマ2「がれき・土砂等の公共インフラへの有効利用のための安全・迅速な処理に関する技術研究開発」

公募区分	一件当たり（総額）	応募条件	研究開発期間
震災対応型	2,000万円まで	採択後、 <u>産学官の委員会を設置</u> すること。等	単年度 (平成24年3月末まで)※1

※1 正当な理由により期間内に本事業を終了できない場合、本予算の繰越手続により1年を限度として認められる範囲で事業実施期間の延長を行うことができます。

なお、平成23年度3次補正予算における交付予定額は総額1億8,000万円程度です。

2. 申請者の資格

①大学等の研究機関の研究者、②研究を主な事業目的としている、特例民法法人並びに一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人及び公益財団法人、又は当該法人に所属する研究者、③日本に登記されている民間企業等または当該法人に所属する研究者。

なお、これらの者が建設技術に関する研究または技術開発を自ら実施する能力を有する機関に属していること、当該機関が補助金（助成金）の機関経理に相応しい仕組みを備えていることが必要となります。

3. 公募期間

平成23年11月2日（水）～11月30日（水）17時

4. スケジュール（予定）

平成23年11月 2日	公募開始
11月30日	公募〆切
12月上旬～12月中旬	1次審査（書面）
12月中旬～12月下旬	2次審査（ヒアリング）選定課題通知
平成24年 1月上旬～1月中旬	2次審査（ヒアリング）
1月中旬～1月下旬	採択課題決定
交付決定通知後	研究開発の実施